

**部活動の指導員等の種類** 中学校部活動指導員は、顧問教員に代わって専門的な技術指導や休日の大会引率等を行うことができる会計年度任用職員。部活動外部指導員は、技術的な指導や顧問及び管理顧問の補助を行う有償ボランティア。部活動サポーターは、生徒の安全確保を目的として学校内を巡回し、部活動全体の見守りを行う有償ボランティア。

## 避難所の運営

### さらなる支援強化が必要



わたなべ 忠司 (立憲ネット緑たちかわ)

**問** コロナ禍では、地域ごとの防災訓練が通常通り行えないことによる訓練への意識の希薄化や、この間の役員交替による避難所運営方法の継承遮断が大きな課題となっています。コロナ明けとも言える節目の今年度、避難所運営の再形成や支援事業において市としてのさらなる支援強化が必要と考えます。地域の担い手不足の実態もある中、避難所運営体制の展望、現実的な運営労力の補完、自治体未加入者への対応について、市としての見解を伺います。

**答** 新型コロナウイルス感染症の影響により、近年、各地域の防災活動は減少傾向にありました。今後は地域の防災に対する取り組みの回復と活性化が求められており、市民の防災意識、地域防災力の向上を図っていく必要があると認識しています。市といたしましては、避難所運営マニュアルを継続的に更新していくことや、運営体制の整備を図るため、避難所を運営する組織への支援を継続して行っていきたいと考えています。

一般質問項目 ①防災(地震)対策について ②立川の無形地域文化財について

## ジェンダー平等

### 庁舎トイレに生理用品の拡充を



永元 香子 (日本共産党)

**問** ジェンダー平等は、性別にかかわらず平等に責任、権利、機会を分かち合い、あらゆる物事を一緒に決めることができることを意味し、女性の社会進出に伴い、公共施設もジェンダー不平等を無くす努力が進められています。昭島市では個室トイレに生理用ナプキンを無料で提供するディスペンサーがあります。生理に伴う負担軽減やジェンダーギャップ等の不均衡の是正に寄与するものであり、市庁舎のトイレにも設置を検討すべきと考えますが、見解は。

**答** 市では女性活躍支援としての起業講座、男女平等と人権尊重の意識啓発等、女性活躍の推進等を行っているところです。他自治体において、広告入りの自販機で生理用品の無料配布を行っている民間活用での導入事例を受けて、本市においても令和4年度に導入を検討してきた経過があります。当初は自治体の負担なしで導入できる仕組みでしたが、事業者から有料による設置に変更されるとの連絡があり、現在は導入検討を保留しているところです。

一般質問項目 ①公共施設をより良い環境にするために ②市の学校給食への対応について ③学校図書室の充実について

## 都市計画税の税率引き下げ

### 来年度以降も継続を



浅川 修一 (日本共産党)

**問** 固定資産税の税額が上がった事業者から、コロナ禍、物価高騰の中での値上げは厳しいとの声が寄せられています。評価額が上がった結果かもしれませんが、市民にとっては大変です。一方、固定資産税の評価と連動している都市計画税は、市民生活への配慮から今年度まで税率が下げられています。来年度以降も税率引き下げを継続するとともに、引き下げの割合を武蔵野市のようにさらに大きくすべきと考えますが、見解を伺います。

**答** 都市計画税は、土地や家屋を所有している方を対象とする税金で、固定資産の評価額に市の条例で決める税率を掛けて税額が決まります。令和3年度から令和5年度までの都市計画税の税率については、評価替えに対する影響、景気動向、他団体の状況、都市計画事業の実施見込み、新型コロナウイルス感染症の影響等を総合的に判断した結果、それまでの0.24%から、0.235%に引き下げたものです。来年度以降の税率については、現在検討中です。

一般質問項目 ①夢と希望の持てる行財政運営について

## 西砂町と一番町

### 住民主体でまちづくりを



若木 早苗 (日本共産党)

**問** 西砂町と一番町の地域は人口増加により、さまざまな特性を持ちながら課題が出てきて変化をしています。住民主体で話し合い、改めてまちづくりの構想を考えていくべきだと思いますが、市の考えは。また、人口増加に伴い学校の教室不足を懸念する声も聞こえてきます。学級数が増加しても、少人数指導室等の学校が必要とするスペースの確保や教室の適切な配置ができるよう、学校現場の意見を聞きながら教室数を確保していただきたいが市の見解は。

**答** 砂川地域のまちづくりの構想については、次期都市計画マスタープランの策定を進める中で、市政アンケートやワークショップなどの意見を参考に地域の将来像等について検討していきたいと考えています。学校の教室数の確保については、毎年各学校の在籍児童・生徒数や学級数の予測を立てて対応しています。学級数に対応した教室数以外の運用状況についても、学校現場へ丁寧な聞き取りをした上で引き続き進めたいと考えています。

一般質問項目 ①砂川地域のまちづくりについて ②子どもの権利が守られ、生き生きと育つことのできる立川市に！ ③基地対策について

## 子どもたちのスポーツ環境

### サッカーができる施設の整備を



福島 正美 (公明党)

**問** 3月に「立川市体育施設のあり方」が策定されました。この中で子どもたちのスポーツ環境の整備についてはどのように考えていますか。パブリックコメントでは特にサッカー場が少なく、専用グラウンドを整備してほしいという声が多くあります。現在ある砂川中央北、中里の両グラウンドの改修に道筋をつけるとともに、立川公園陸上競技場に資源を集中して効率的な活用が行われるよう整備を進めてほしいと考えますが、市の見解を伺います。

**答** 市としては、子どもから大人まで多様な市民がスポーツに親しめる環境を提供することを考えています。ご要望のあったグラウンドも含めて、多くの市民が使えることを視点を整備を進めていくことを検討していきます。立川公園陸上競技場については、今後基本計画を改定し、サッカー等を含め多目的にスポーツを楽しむ機能を付加して改修に取りかかる予定であり、多くの市民に親しまれ、多様な世代が交流できる施設を目指していきます。

一般質問項目 ①子どもたちのスポーツ環境の整備について ②子どもショートステイについて ③「かわまちづくり」について

## マイナンバーカードのトラブル

### 本市での対応状況は



中町 聡 (日本共産党)

**問** マイナンバーカードに関して、誤登録や住民票の誤交付等のトラブルが全国で起きています。市が対策をとっても起こり得るミスが相次いでいるので、今後トラブルが起こらないとは限りません。この件についての市の見解を伺います。また、マイナポイントが別人に付与された事案も問題になっていますが、本市でもそのようなことはありましたか。市民も市職員も、国のやり方に翻弄されています。この現状を国に物申すべきですが、市の見解は。

**答** マイナンバーカードに関連するトラブルが一部の自治体で発生していることは認識をしています。マイナンバー制度は国の制度なので、本市でも、極力トラブルを発生させないように、国が示すセキュリティ対策や手順等を遵守して適切に対応していきたいと考えています。現時点で本市では、マイナポイントが別人に付与された事案は発生していません。市の現状については、機会を捉えて国に意見を伝えていきたいと考えています。

一般質問項目 ①立川市の活性化と回遊性について ②安全に自転車走行ができるまちづくりについて ③マイナンバーカードについて ④より良い市民サービスができる市の体制について